

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計			事務事業分類		A 一般事務事業
事務事業名	食品衛生知識の普及			事業番号	011-237
担当部署名	健康福祉	局	健康部 保健所	部	食品衛生
					課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市食品衛生監視指導計画					
3	事業開始年度	昭和 23 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	食品衛生法、食品表示法					

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民約82万人及び食品等事業者約1万8千施設				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>国が定めた食品衛生月間（8月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて街頭キャンペーン、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。</p> <p>①講習会の実施（令和2年度よりオンライン衛生教育資料の公開を開始）                  ②優秀施設に対する標識交付                  ③啓発ポスター、パンフレットの作成・配布                  ④通知、広報さかい、ホームページ等による情報提供                  ⑤パネル展示の実施</p>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 食品衛生講習会参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	92	—		
		達成率	92%	—		
当該指標を選定した理由		講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		講習会実施後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。R2年度はアンケートを実施しなかったため、実績値の入力不可。R3年度よりオンラインでのアンケートを実施予定。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 食品衛生講習会の参加人数 (オンラインの場合の閲覧回数を含む)	人	目標値	2,521	1,882	1,452	
		実績値	1,826	1,020		
		達成率	72%	54%		
当該指標を選定した理由		市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去2年間の実績平均の2%増を目標とする。				

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	950	910	2,085	1,330	1,821
13 財 源 内 訳	国支出金	470		326	
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	950	440	2,085	1,004	1,821
14 人件費 (b)	21,320	21,870	22,140	22,140	34,850
15 年間経費(c)=(a)+(b)	22,270	22,780	24,225	23,470	36,671

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	使用料及び賃借費 (会場借上費)	R2	決算	0	0		R2	決算		
		R3	予算	152	152		R3	予算		
	需用費 (消耗品費、印刷製本費)	R2	決算	328	328		R2	決算		
		R3	予算	529	529		R3	予算		
	役務費 (通信運搬費)	R2	決算	752	426		R2	決算		
		R3	予算	846	846		R3	予算		
	報償費	R2	決算	250	250		R2	決算		
		R3	予算	294	294		R3	予算		
			R2	決算			R2	決算		
			R3	予算			R3	予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		1,826	1,020
① 食品衛生講習会の参加人数	人		
② 上記①にかかる年間経費	千円	246	30
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	135	29

備考 (算出についての説明等) ②について、R1は会場借上費、需用費、役務費、委託料の合算。R2は需用費のみ。

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 食品衛生知識の普及啓発は、市民の安全安心な食生活を守るうえで廃止できるものではなく、今後も継続して行っていかなければならない。近年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度においては対面での講習会は依頼があった場合のみ実施したため、参加人数は大幅に減少している。一方、新たにオンライン衛生教育資料を作成してホームページで公開する取り組みを開始し、結果として資料の印刷費用や会場借上費等が削減された。今後も、集合形式の手法に縛られることなく、効果的に啓発事業を実施しながら、多くの市民や食品事業者の参加を促していく必要がある。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面での食品衛生講習会は限定的・小規模での開催となった。その中で、幼稚園児を対象とした手洗い教室や消費者を対象とした出前講座により、食中毒に関する知識だけではなく新型コロナウイルス感染症予防にも有効な手洗い方法をわかりやすく説明し、実践を呼び掛けた。こういった普及啓発活動は、市民の食品衛生知識の向上させ、食中毒事故の防止に寄与するものとする。今後も、食品事業者のみならず、広く市民に対し食品衛生知識の啓発を行う機会を作る必要がある。